

令和5年度事業計画

I 基本方針

超高齢化による労働力不足により、各企業での継続雇用の年齢が引き上げられる中、公益社団法人に移行して10年を迎える当センターでも、会員の高齢化は進んでおり、10年前には60歳代が6割を占めていたものが、60歳代が大幅減少となり、現在70歳代が6割を占めております。また、人生100年時代と称されるように、当センターの80歳以上の会員の方は10年前の7倍となり、そのうち未だ現役として9割の方が活躍されています。

令和3年度より取組みを始めた“独自事業”は広がり続け、影響を受けた多方面において、会員活動やセンターの活性化がみられるようになりました。

独自事業により、80歳になっても、90歳になっても楽しみながら生きがいややりがいを感じ社会に参画していく環境を整備することで、令和5年度も引き続き事業の拡大に努めます。

また、10年前と今では平均年齢はもとより、在会する会員のセカンドライフの考え方や、加齢による就業実態の変化などがみられ、センターが柔軟に対応していくことが求められています。今後は、デジタル化の推進も取り入れながら、多角的な視点で、ガイドラインに基づいた契約の見直しや、規程の整備を行い、地域の高齢者の居場所として“なくてはならないセンター”を目指し、着実に進化を続けてまいります。

Ⅱ 基本事業

- 1 基本を守り事故ゼロへ繋げる運動の推進
- 2 適正就業ガイドラインに沿った事業普及啓発
- 3 地域のニーズ・会員のニーズに応える就業拡大と提供
- 4 環境に応じた事業の開拓並びに拡充
- 5 センター組織の更なる強化

Ⅲ 実施計画

- 1 基本を守り事故ゼロへ繋げる運動推進
 - ① 作業前に重点的に行う安全就業基準の周知徹底
 - ② 就業前の安全確認を、徹底促進するための巡回活動
 - ③ リーダーに対する安全意識の向上のための育成
 - ④ 安全就業徹底のための作業現場における的確な判断能力の向上
 - ⑤ フレイル（加齢に伴う能力低下）予防と健康作り推進
- 2 適正就業ガイドラインに沿った事業普及啓発
 - ① 会員の高齢化などに適した業務内容の見直し
 - ② 業務内容確認のための会員就業先への巡回指導
 - ③ 就業前の会員への適正就業ガイドラインの説明
 - ④ センターの会員状況に応じた新規就業開拓
- 3 地域のニーズ・会員のニーズに応える就業拡大と提供
 - ① 発注者・会員とのコミュニケーションを強化し、就業機会に繋げる
 - ② 会員活躍の場を拡充するため、新たな職域の開拓をする
 - ③ 地域のイベントと共に広がる独自事業の展開と就業環境の創出
 - ④ 地域の高齢者と会員向けの「シルバーいろは講習会」の再開

4 環境に応じた事業の開拓並びに拡充

- ① シルバー広報誌「にしそのぎ」配布先の新規開拓
- ② ホームページ等の充実による情報提供と、会員の閲覧推進
- ③ 健康と生きがいづくりを目指すシルバー農園の更なる発展
- ④ デジタル化に向けた環境を整備する体制づくりの促進

5 センター組織の更なる強化

- ① 地域班活動の活性化と地域懇談会の実施
- ② 職群班再構築に向けての協議・検討
- ③ 女性の会「さくら咲楽」主催の教室や講習会の定期開催と新たな事業展開
- ④ 会員互助会「つどいの会」主催による町民参加型のグラウンド・ゴルフ大会の開催
- ⑤ 各組織が協同し開催する“シルバースフェス”の実現
- ⑥ 会員、役員、事務局職員がセンターの課題認識を共有し、問題解決に向け連携して取り組む
- ⑦ 事務局における事務の効率化・合理化を図り、体制の強化を構築する

令和5年度 収支予算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	令和5年度予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	212,824,000	207,374,000	5,450,000	
受取配分金	181,156,000	178,467,000	2,689,000	
受取材料費等	8,118,000	7,491,000	627,000	
受取事務費	23,550,000	21,416,000	2,134,000	
独自事業収益	1,030,100	800,000	230,100	
受取配分金	513,000	384,000	129,000	
受取材料費等	274,500	224,000	50,500	
受取事務費	242,600	192,000	50,600	
労働者派遣事業等受託収益	3,156,000	2,822,000	334,000	
労働者派遣事業等受託収益	3,156,000	2,822,000	334,000	
受取会費	900,000	900,000	0	
正会員受取会費	900,000	900,000	0	450名分
受取補助金等	32,816,000	32,016,000	800,000	
受取連合交付金	16,408,000	16,008,000	400,000	
受取町補助金	16,408,000	16,008,000	400,000	町補助金
雑収益	30,000	30,000	0	
雑収益	30,000	30,000	0	自販機収益
経常収益計	250,756,100	243,942,000	6,814,100	
(2) 経常費用				
事業費	242,425,504	236,899,940	5,525,564	
支払配分金	183,026,000	180,071,000	2,955,000	
支払材料費等	7,035,500	6,495,000	540,500	油、薬品、ゴミ処理代等
給料手当	27,606,207	29,212,126	△ 1,605,919	給与、賞与、管理職手当、超過勤務手当
臨時雇賃金	1,293,912	1,074,080	219,832	臨時職員賃金
法定福利費	4,364,741	4,520,517	△ 155,776	健康・厚生・労働等保険料他
退職給付費用	1,506,864	1,730,276	△ 223,412	職員退職金掛金・年金基金
福利厚生費	163,200	198,200	△ 35,000	職員健康診断料、厚生福利事業会費
会議費	104,984	79,984	25,000	業務諸会議費
旅費交通費	976,000	606,000	370,000	職員旅費、委員会等費用弁償
通信運搬費	1,726,056	1,650,156	75,900	郵便料、電話・FAX料他
減価償却費	285,663	321,992	△ 36,329	什器備品・車両運搬具減価償却費
什器備品費	520,110	45,000	475,110	デジタル化講習用備品、事務、業務用備品
消耗品費	706,884	578,884	128,000	ガソリン、事務・業務用消耗品
修繕費	180,000	95,000	85,000	車両機械等修理費
印刷製本費	475,100	441,250	33,850	封筒、帳票他印刷代
光熱水料費	405,000	383,400	21,600	事務所光熱費・上下水道代
賃借料	1,793,485	1,782,166	11,319	公用車・作業所土地借上料、EJズ借上料
保険料	2,386,310	2,097,720	288,590	会員賠償・傷害、自動車任意保険料
諸謝金	442,500	39,000	403,500	デジタル化講習会講師謝礼、外講習会講師謝礼
租税公課	2,250,800	462,100	1,788,700	収入印紙・自動車税・消費税等
訓練委託費	70,000	100,000	△ 30,000	各種講習会費
支払負担金	54,000	54,000	0	職員研修・講習等交流会費
組織活動助成費	936,000	734,000	202,000	会員地区活動費・グランドゴルフ大会会費・いろは講習講師料
委託費	3,678,188	3,848,089	△ 169,901	車検料、コピーカセット料、保守料、セキュリティ管理料
支払手数料	10,000	10,000	0	銀行手数料
雑費	428,000	270,000	158,000	洗剤他

令和5年度 収支予算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	令和5年度予算額	前年度予算額	増減	備考
管理費	7,915,458	6,571,716	1,343,742	
役員報酬	1,200,000	1,200,000	0	役員報酬
給料手当	1,489,092	1,363,129	125,963	給与・賞与・管理職手当、超過勤務手当
法定福利費	423,686	401,379	22,307	健康・厚生・労働等保険料他
退職給付費用	150,379	127,662	22,717	職員退職金掛金
福利厚生費	23,800	21,800	2,000	職員健康診断料、厚生福利事業会費
会議費	359,776	309,776	50,000	総会・理事会・監査
役員等旅費交通費	243,600	161,200	82,400	理事及び監事費用弁償
旅費交通費	668,000	108,000	560,000	職員旅費
通信運搬費	187,924	187,924	0	郵便料、電話・FAX料他
減価償却費	33,778	45,016	△ 11,238	什器備品減価償却費
什器備品費	0	5,000	△ 5,000	事務・管理用備品
消耗品費	48,000	36,000	12,000	事務・管理用消耗品
修繕費	20,000	5,000	15,000	事務・管理用機器修理代
印刷製本費	596,500	625,250	△ 28,750	封筒、総会議案書印刷代
光熱水料費	45,000	42,600	2,400	事務所光熱費・上下水道代
賃借料	120,409	117,350	3,059	公用車・作業所土地借上料、EiZi借上料
保険料	86,800	74,600	12,200	自動車任意保険料
租税公課	1,130,000	630,000	500,000	印紙代、消費税
支払負担金	295,000	295,000	0	全シ協・九シ協・県連合会会費、交流会会費
委託費	431,714	445,030	△ 13,316	法務局登記料、税理士料
雑費	362,000	370,000	△ 8,000	洗剤他雑費、慶弔費
経常費用計	250,340,962	243,471,656	6,869,306	
当期経常増減額	415,138	470,344	△ 55,206	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	415,138	470,344	△ 55,206	
一般正味財産期首残高	24,238,262	18,621,114	5,617,148	令和4年度期末残
一般正味財産期末残高	24,653,400	19,091,458	5,561,942	
Ⅱ 正味財産期末残高	24,653,400	19,091,458	5,561,942	

収支予算書に係る注記

1.投資活動及び財務活動に関する見込

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
＜投資活動収入＞			
固定資産売却収入	0	0	0
特定資産取崩収入	275,000	0	275,000
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	275,000	0	275,000
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0
預託金収入	0	0	0
投資活動収入計	275,000	0	275,000
＜投資活動支出＞			
固定資産取得支出	275,000	0	275,000
車両運搬具購入支出	0	0	0
什器備品購入支出	275,000	0	275,000
特定資産取得支出	2,766,030	1,740,515	1,025,515
退職給付引当資産取得支出	715,589	284,515	431,074
減価償却引当資産取得支出	594,441	0	594,441
30周年記念事業積立資産取得支出	318,000	318,000	0
事務所増築工事費積立資産取得支出	1,138,000	1,138,000	0
敷金・保証金等支出	0	0	0
預託金支出	0	0	0
投資活動支出計	3,041,030	1,740,515	1,300,515
投資活動収支差額	△ 2,766,030	△ 1,740,515	△ 1,025,515
【財務活動収支の部】			
＜財務活動収入＞			
財務活動収入計	0	0	0
＜財務活動支出＞			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 2,766,030	△ 1,740,515	△ 1,025,515

2.預り補助金等に関する見込み

(単位:円)

補助金等の名称	令和5年度予算額	前年度予算額	増減
連合交付金	16,408,000	16,008,000	400,000
町補助金	16,408,000	16,008,000	400,000
合計	32,816,000	32,016,000	800,000

3.借入金限度額

令和5年度における短期借入金借入限度額は、15,000千円とする。

4.債務負担額

債務負担額 126,138円

{令和6年度53,208円, 令和7年度51,480円, 令和8年度21,450円}

5.収支予算を上回って支出する特例

配分金収入の増加に連動する支出(配分金支出・材料等支出)に限り予算額を超えて執行することができる。